

足元からの農協改革論議を

最近、農協のあり方に関する議論に触れることが少なくない。これらの中には、耳を傾けるべきものもあるが、一方では、農協が果たす役割に目をつぶり、農協解体を声高に叫ぶだけの意見も少なくない。こうした意見に対しては、しっかりと具体的な反論をしていく必要がある。

さまざまな農協論が出てくる背景には、農協が発足して60年近くが経過する中で、農協およびその環境が大きく変化したことがある。農協の正組合員は高齢化と減少が続いているし、農協発足時には比較的均一であった組合員の姿も、現在では極めて多様になった。農業の課題も、自作農の維持と食料の確保から、担い手の確保と自給率の向上、構造改革へと変化した。

このような大きな変化は、農協のあり方についての根本的な見直しをも促すものであり、実際にも、将来の農協のあり方について、抜本的な提言も行われるようになった。たとえば、統一的な協同組合法制を整備すべしというような提案である。このような、将来の「あるべき論」からの提言には、今後の農協の進むべき方向を考える上で示唆に富むものも多く、より深い研究と実行可能性の検討が求められよう。しかし、ここで敢えて強調したいのは、それと同時に、農協の現実から出発する足元からの農協論も欠かせないということである。

それは、農協の組織や運営のあり方について、まだまだ徹底した検証と改善への取り組みが必要であるからである。大規模合併が進められてきたが、合併の効果を最大限に発揮し、その弊害を最小限に止めるための組織・機構・運営方法の見直しがさらに必要ではないか。また、農協の組織運営のあり方についても、行政代行的・統制的な色彩が強い時代の運営から、自由な市場経済に委ねられる時代に合った運営への転換が、まだまだ遅れているのではないか。そして、これらを一貫して貫く共通する問題として、農協の協同組合としての強みを生かすための事業・組織の見直しがさらに必要なのではないか。これらを建前論で終わらせることなく、最新の組織理論も援用しつつ、具体的に取り組むことが求められているのではないか。

筆者は最近、九州の農業者が中心となって集まるシンポジウムに出席する機会があった。参加者の多くは元気のあるリーダー的な存在で、農協に対する大変厳しい意見も多く出された。しかし、印象的だったのはそのことよりも、農協を全否定する意見が少なかったということである。彼らの多くは、農協に対する深い批判意見を持ち、また「農協だから全利用」といった考え方には激しく反発するが、農外からの農協全面否定論とは異なり、わが国の農業・農村における農協の役割に理解を示し、よい方向に変わってほしいと願っているのだと思う。

農協をめぐる現状は「終りの始まり」である、というような受け止め方は、農協の内部からも聞かれつつあるのが現実であるが、悲観的に考えてはならないであろう。農協を担う主体である組合員の声をもっともっと伝え合い、生かしながら、農協をよくする取り組みを進める必要がある。そのための、足元からの実践的な農協改革論議が求められている。

(基礎研究部長 石田信隆)